ピカイチ先生の
生活経営セミナー

2022年07月
「新しい物語」を語る
（②過剰資本と業界）

ネクストライフ・コンサルティング
〒975-0038
福島県南相馬市原町区日の出町167-3
info@next-life-consult.com
ピカイチ生活経営塾　検索

ピカイチ先生

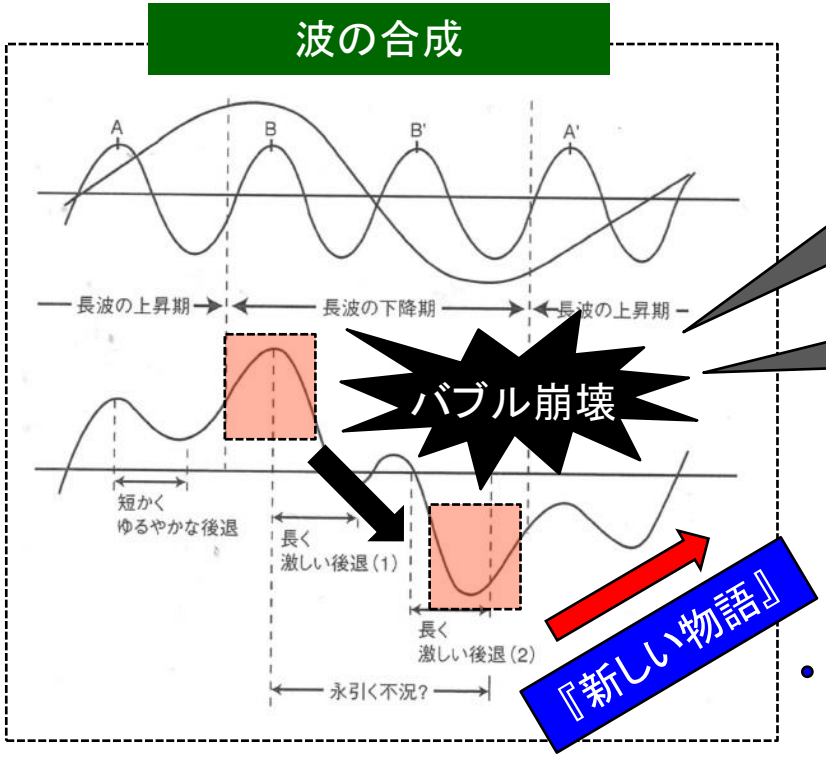
【論点】「新しい物語」を語る

【バブル1】
たとえばドイツのような低金利の国においても、商品の値段に占める金利の割合は 20 %を超えるのではないかと言われており、金利コストは決してバカにならないものなのです。

『失速する世界経済と日本を襲う円安インフレ』より

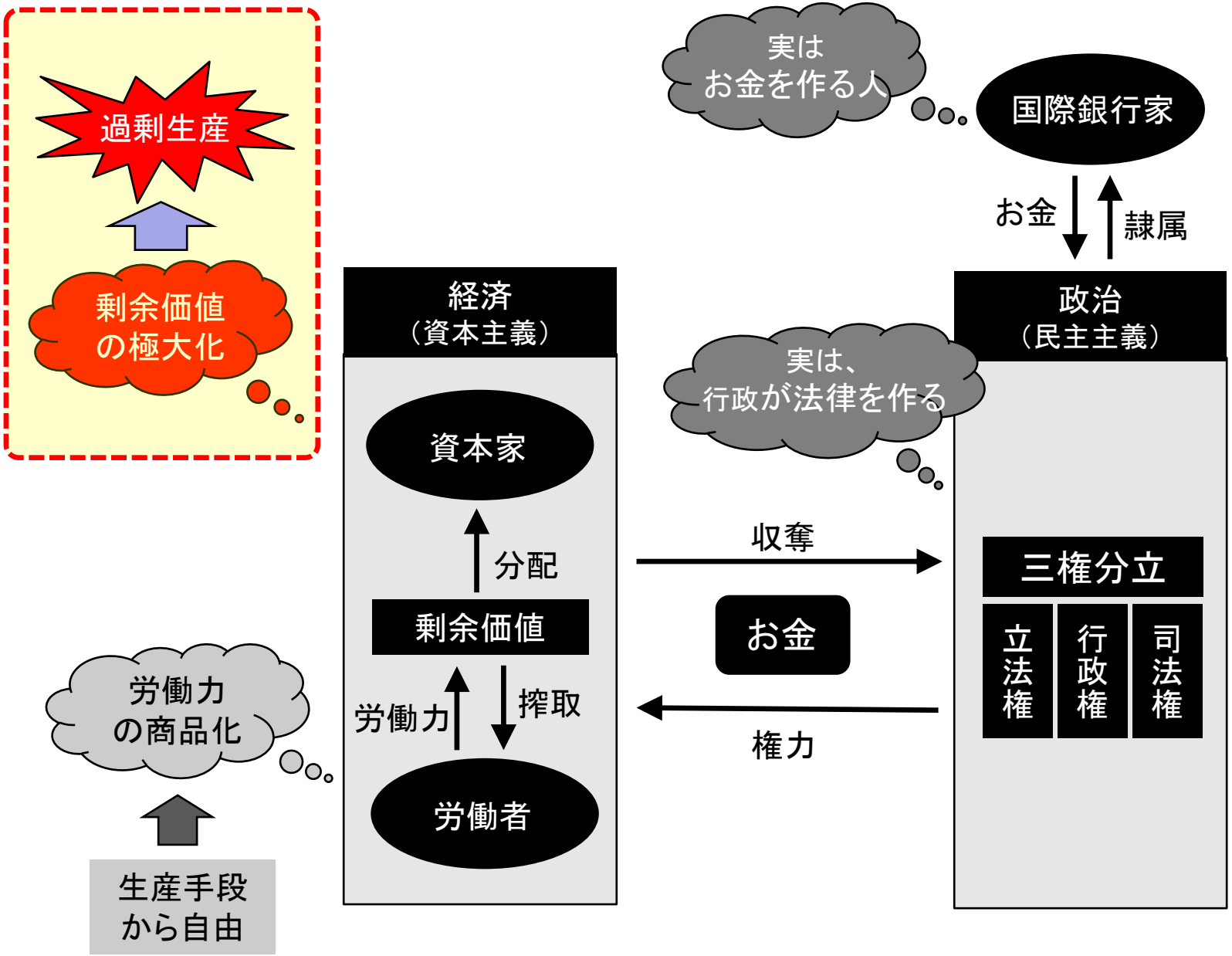
【バブル2】
日本の人口 1 億 2600 万人のうちの 3000 万人ですから、実に 4 人に 1 人が公務員でご飯を食べているわけです。

『日本壊死』より



『新しい医療制度』

【論点】資本制社会のしくみ



【復習】「法治国家」とは？（1/2）

人類は「宗教」「自由」「国家」「平等」「貨幣」「法律」など自然界には存在していない人間独自の架空の「物語（虚構）」を作り出し、それを全員で共有することで社会を進化させてきた。

かつて国家は王様や貴族など少数の特権階級によって支配されていました。数々の失敗を経験し、「王」の上に「法」を置くことで、国を治める方法を見つけました。 それが近代の『法治国家』です。

法律は民衆を代表する代議士たちが議会に集まって多数決によって決めていき、ここ 300 年ぐらいは割とよく回ってきました。 近年はこの方法での国家運営にも限界が見えてきています。 世界はどんどん複雑化してきており、人間が把握できるレベルを超えてきています。

議員が民意を正しく吸い上げ、議会で適切な政策や法律を作ることができるという前提が揺らいでいる。 世界は新しい価値観を必要としているといえます。

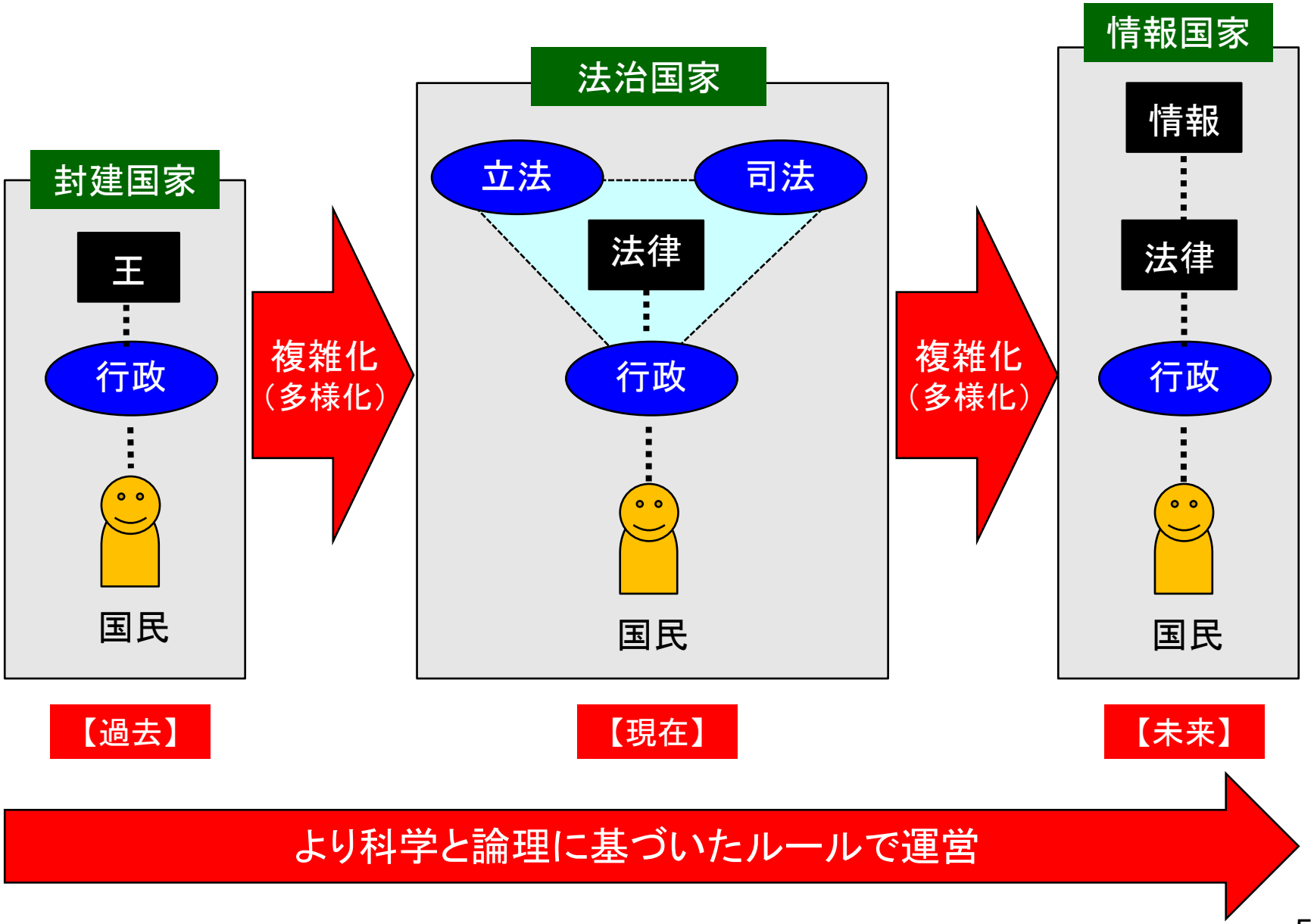
そこで、かつて「王」の上に「法」を置いたように、今度は「法」の上に「ＡＩ」や「アルゴリズム」を置くという新しい考え方が必要になってくるでしょう。

一部の人間による恣意的な決断を、より多くの人々の意見を反映したアルゴリズムに委ねていくという流れです。 特定個人の恣意性を排除し、より客観的な答えを導き出して、国家の持続可能性を高めていく試みです。

科学と論理に基づいたルール（アルゴリズム）に運営を委ねていこうという人類の大きな方向性は実は変わっていないのです。

『世界２．０』（2022.03.30　佐藤 航陽）より

【復習】「法治国家」とは？（2/2）


封建国家
王
行政
国民
複雑化
（多様化）
法治国家
立法
司法
法律
行政
国民
複雑化
（多様化）
情報国家
情報
法律
行政
国民
【過去】
【現在】
【未来】
より科学と論理に基づいたルールで運営

【復習】進化する「社会」

複雑化・多様化（エントロピーの増加）

より科学と論理に基づいたルールで運営
（より多くの人々の意見を反映）

【過去】	【現在】	【未来】
【物体】原子	【物体】核と電子	【物体】粒子で波動
【物理】古典力学	【物理】電磁気学	【物理】量子力学
【数学】微積分	【数学】確率	【数学】虚数
「粒子」	＋「場」	＋「波動」

資本 と コロナ騒動（1/4）

①「資本の集中」とは何か？

資本家は原材料を仕入れ、効率的な機械・設備などを入れて労働者に剰余価値をどんどん作り出させるので、次第に資本が蓄積・増大していきます。 その過程を資本の集中・集積と呼びます。

資本主義経済体制では、基本的に自由競争が行われます。 それは弱肉強食ともいえます。 そしてその結果、「勝ち組と負け組」が生まれます。

通例、勝ち組企業は負け組企業を吸収合併したりします。 今風にいえば、M＆Aです。

これにより、強い企業は弱い企業を打ち負かし、吸収合併しながら、どんどん資本を自社に集めることができます。 こうした現象を**資本の集中**といいます。

②「資本の集積」とは何か？

お金や物などが 1カ所で積み上がることを集積といいます。

『資本論』での**資本の集積**とは、強い企業が効率的な生産手段（機械や設備など）を導入して生産性を向上させ、特別剰余価値を含む膨大な剰余価値を手に入れ、それを内部に留保することです。

『マルクスの経済学がよくわかる本』（2009.12.23 阿部 真也、宮崎 哲也）より

資本 と コロナ騒動（2/4）

2019 年 12 月に中国の武漢で発症したとされる“新型コロナウイルスの感染症”が世界的に広まり、パンデミックを起こした。 日本でも第 5 波と呼ばれるパンデミックが起こり、2021 年 8 月 20 日にはこれまで最多となる 2 万 5876 人の感染者が全国で確認されたと発表された。

このパンデミックに対して日本をはじめとする先進国では、新型コロナウイルスのワクチン接種が大規模に進められていった。

ところが、このワクチンに対しても、人々は疑いの目を向けた。「ワクチンを接種すると不妊症になる」とか「遺伝子が組み換えられる」などの情報が広まり、ワクチン接種を拒否する人が現れたり、欧米ではワクチン接種に反対するデモも起こったりしている。

このような反ワクチンの動きに対して、政府や大手マスコミは専門医などを登場させ、デマ情報に振り回されてはいけないと声を上げて反論している。

それにもかかわらず、いまだにワクチンに対して懐疑的な人が減っていない。特にアメリカは、2021 年 10 月 12 日の研究者団体による発表によれば、人口におけるワクチン接種率は 56 %で、半数をようやく超えた程度にすぎない。

ちなみに、同時期の日本の接種率は 65 %と世界で 8 番目に接種率が高い。 これは何ごともお上（政府）に従順な日本の国民性が大きく影響しているともいえるが、それでもまだ 35 %の人たちがワクチンを打っていないということでもある。

『コロナマネーと崩壊する世界経済』（2022.01.08 ベンジャミン・フルフォード）より

資本 と コロナ騒動（3/4）

政府が声を上げてワクチン接種を呼びかけても、ワクチン接種に躊躇（ちゅうちょ）している人がこれだけの数いるのだ。 これは私たちが政府や大手マスコミの言うことをそのまま信じなくなってきているという証左でもある。

何かがおかしい。 日本だけでなく世界中の人たちがそう思い始めているのだ。

しかも、新型コロナウイルスのパンデミックを抑えるために、世界各国ではロックダウン（都市封鎖）などの厳しい行動制限が行われた。 日本でも緊急事態宣言などの措置がなされ、人の流れを抑えるという名目で、飲食店などの人の集まる場所が閉鎖されるような事態に陥り、私たちの生活は一変した。 このことによって仕事をなくした人も増え、貧困の拡大につながった。

ところが、である。 新型コロナウイルスのパンデミックによって私たち庶民の生活が困窮しているというのに、逆に大儲けをしている人間がいるのだ。

例えば、2020 年 10 月 7 日のロイター通信による記事によると、富裕層全体の富の約 98 %を占める 2000 人強の保有資産が、7 月時点で 10 兆 2000 億ドルとなり、新型コロナウイルスのパンデミックのさなかに 25 %超も拡大した。 これまでの過去最高だった 2019 年末の 8 兆 9000 億ドルを抜いたことが世界有数の金融機関 UBS と世界 4 大会計事務所の一つである PWC のリポートで報告されたという。

『コロナマネーと崩壊する世界経済』（2022.01.08　ベンジャミン・フルフォード）より

資本 と コロナ騒動（4/4）

さらに、2021 年 6 月 22 日に公表されたスイスの金融機関クレディ・スイスの報告書「グローバルウェルスリポート 2021 年版」によれば、世界の富のうち、最も裕福な富裕層が占める割合がこのパンデミックの渦中、35 %から 46 %に上昇した。

しかも、この最も裕福な富裕層とは、全世界の成人人口における上位 1 %という極めて一握りの人間だ。

これらの事実はいったい何を意味するのだろうか。

もしかすると、新型コロナウイルスのパンデミック騒動は、世界の最富裕層に属する 1 %の人たちが自分たちの儲けのために起こしたことかもしれない、そう疑ってみたくもなる。

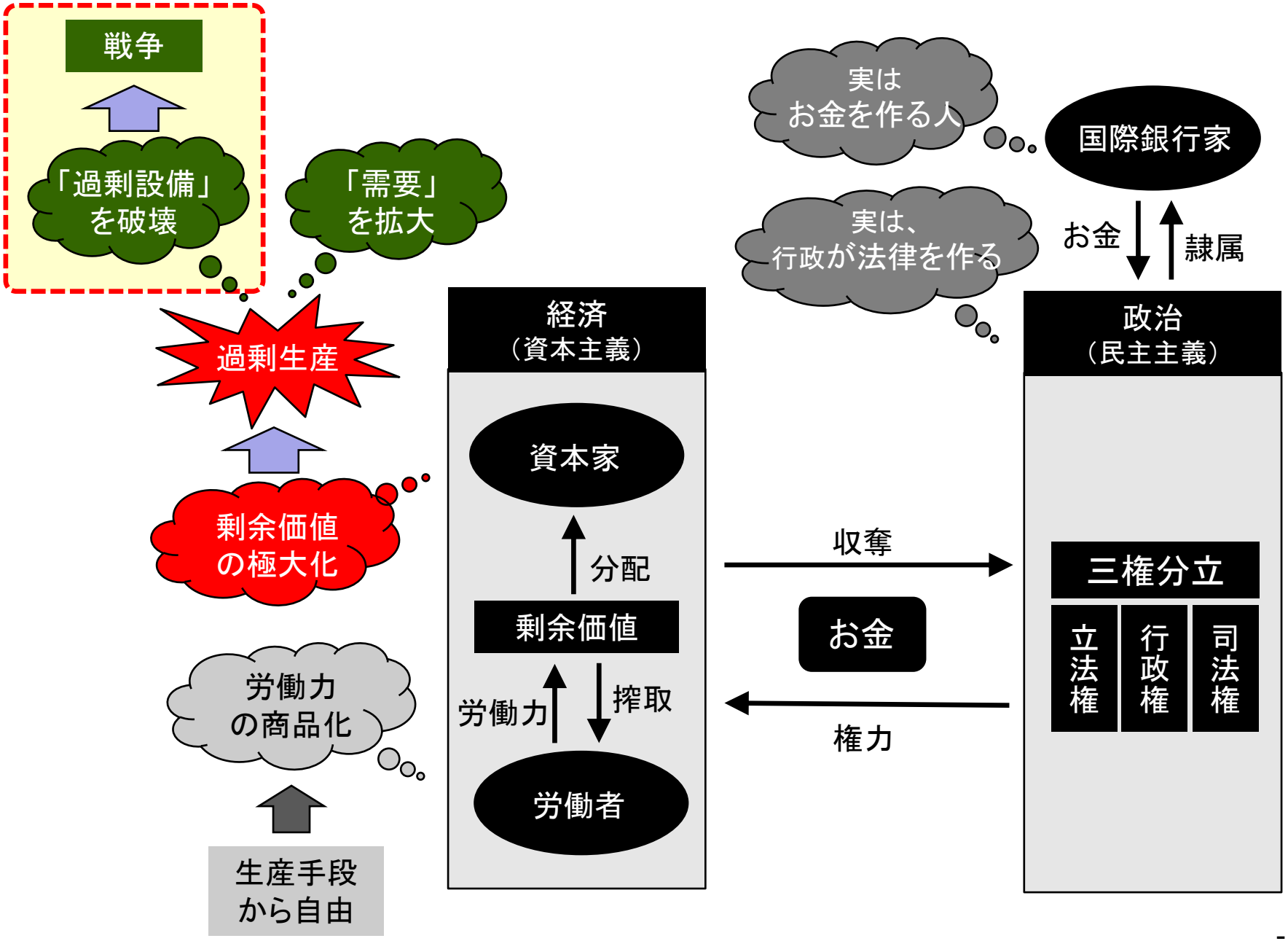
スイスの学者の調査による興味深い調査報告がある。

世界を股に掛けて活動しているグローバル企業の実態を調べたところ、その 9 割にのぼる企業において、取締役などの経営陣に重複して名を連ねている者があり、その数が 700 人いたという。

つまり、この 700 人が世界の企業活動の 9 割を支配しているだけでなく、そこから莫大な利益を吸収しているのだ。

『コロナマネーと崩壊する世界経済』（2022.01.08　ベンジャミン・フルフォード）より

資本主義 と 戦争（1/3）


戦争
「過剰設備」を破壊
「需要」を拡大
過剰生産
剰余価値の極大化
労働力の商品化
生産手段から自由
経済（資本主義）
資本家
分配
剰余価値
労働力
搾取
労働者
収奪
お金
権力
実はお金を作る人
国際銀行家
実は、行政が法律を作る
お金
隷属
政治（民主主義）
三権分立
立法権
行政権
司法権

資本主義 と 戦争（2/3）

過剰生産と、余剰生産物と、在庫の山は同じことで、英語ではすべて「サープラス」surplus と言う。 過剰生産は、現代資本主義の宿痾（しゅくあ：治らない病気）である。 今や先進国は、このサープラスの病気に恒常的に冒（おか）されている。

だから、アメリカやヨーロッパの最先端企業が、中国などの後発企業に勝てるわけがない。 新興国では作った分だけ、まだまだ全部売れる。 それに引き換え、米欧日のメーカー、プロデューサーは、いくら作ってももう売れないのである。 生産設備だけが最新鋭のまま、虚（むな）しく稼働停止になる。

この違いが今の中国や新興国を支えている重要な性質である。 中国をはじめとする BRICS を、いつまでも貧乏な後進大国だと思っていると、もうすぐ先進諸国は打ち倒されてるだろう。

あまつさえ、北海道では真実の話では、酪農家が生産した牛乳を、政府が補助金を出して密かに買い上げている。 そして酪農家の収入を補償している。 この補助金（ subsidy ）こそは現代の魔物である。

政府の各種の補助金の多さと大きさの真実を知ったら、きっと多くの人が目を回すだろう。 それは農業だけではない。 あらゆる業種に奨励金、促進費の形で税金が使われている。 社会福祉もすべてそうだ。 この穢（きた）ならしさが政治の本当の姿だ。

酪農家が作る牛乳のうちのかなりが、土に捨てられて廃棄されている。 日本人の美徳を説く「もったいない」のコトバだけはそこら中で持て囃（はや）されているが、この実体、実情のすごさは少しも表面に出ない。 何かがおかしい。

『ぶり返す世界恐慌と軍事衝突』（2012.11.10 副島 隆彦）より

資本主義 と 戦争（3/3）

余剰生産 ＝ 過剰在庫（サープラス）、そして補助金（サブシディ）行政こそは、人類と現代経済学が解けなくなってしまった最大の問題である。 いくら安くしても、売れないものは売れない。 売れ残ったものは大量に廃棄処分されている。 このことを私たちは真剣に考えるべきなのだ。

さらに恐ろしい真実を書くと、最後に残された余剰生産物は、何か？ それは人間なのである。 人間こそは最後の余剰物なのである。

働く気がある人間たちを企業が雇い続けることができなければ、失業者となって溢（あふ）れだす。 作りすぎた工業製品や農産物ならば、経営者の最後の決断で一気にまとめて廃棄処分してしまえばいい。 だが、人間を廃棄処分することはできない。 なぜなら人間には人権があるからだ。

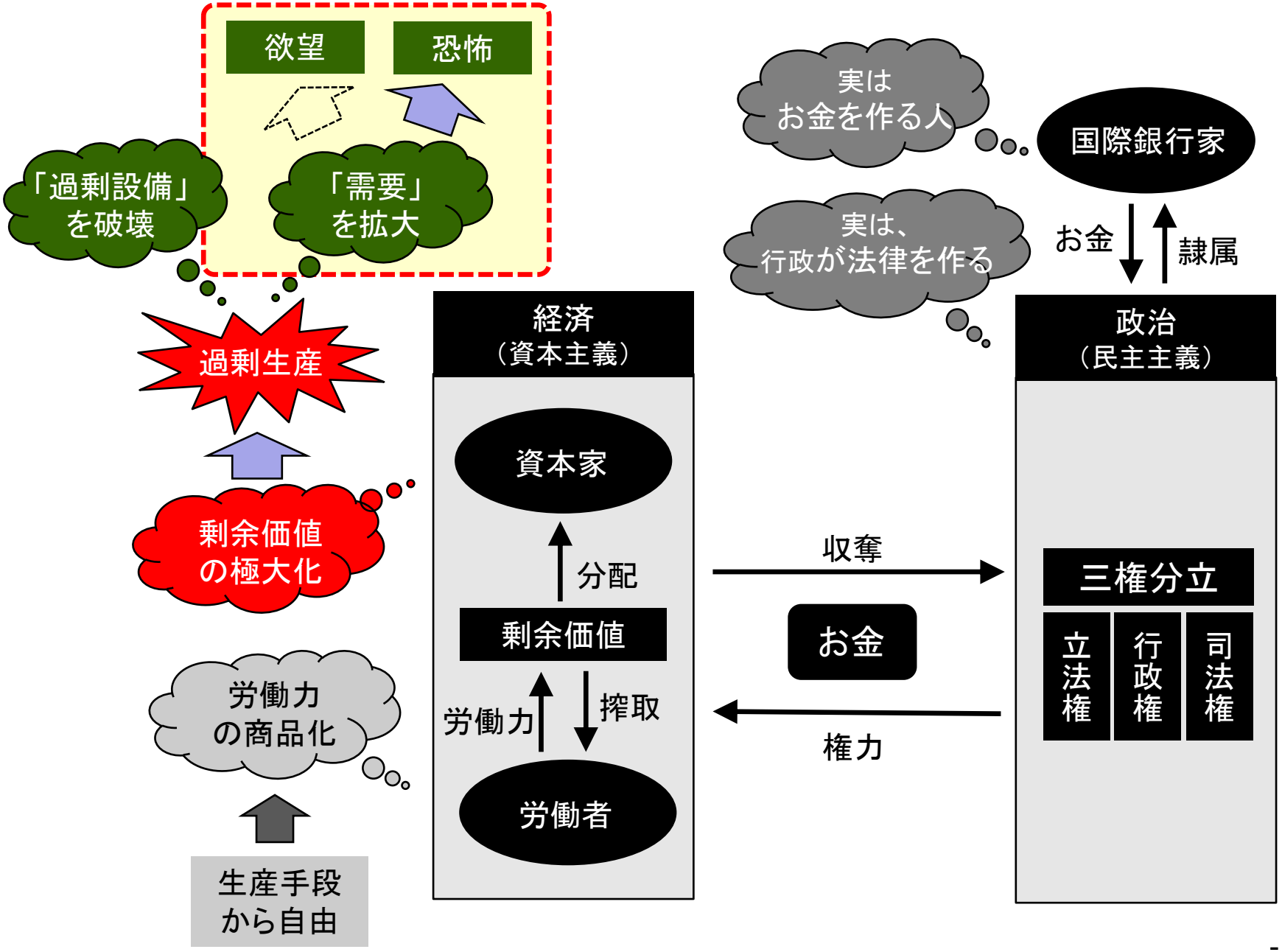
さあ、この問題をどう考えるか、だ。 昔だったら、このような余剰な労働力は駆り集められて、兵隊にして戦争という公共事業ならぬ、**公共破壊事業** で処理、処分されてきた。 こういうことは、ふつうは書いてはいけないことなのだ。 しかし誰かが本当の大きなことを書かなければ大きな真実が見えてこない。 だから私が書く。

だから、今のアメリカ帝国は戦争をするのだ。 見ていると、5 年に一度は戦争をしないと保（も）たないのである。 アメリカ国内の倉庫に山ほど積み上げてしまった過剰な兵器（軍需産業の生産物）の山を、アメリカ政府は何とか解決しなければならない。

だから、何度でも戦争刺激経済、戦争経済に戻るのである。 次の戦争を、今度はアジア・太平洋でやろう、と自然に決めてしまうのである。

『ぶり返す世界恐慌と軍事衝突』（2012.11.10 副島 隆彦）より

過剰資本 と 恐怖バブル（1/4）



過剰資本 と 恐怖バブル（2/4）

感染症は病理の面では、研究者にとってあまりおもしろい分野ではないと言われている。

病原体を特定したら、その毒性を弱めて安全に感染できるワクチンをつくれるかどうか。 それがダメなら病原体が宿主に取りつくところをふさぐ **ワクチンもどき** がつくれるかどうかの勝負らしい。 職人的な技術は必要でも、あまり学理面で画期的な研究はできない分野なのだそうだ。

それに比べて、心臓を中心とする循環器障害と悪性腫瘍は、長期的に見ても先進諸国では死因の 1 ～ 2 位を占めつづけている。 しかも、研究者にとってはまだまだ未知の領域が多い分野だ。

それでも感染症の分野に研究資金が集中するのは、他の分野では治療薬が主なので売上数量があまり大きくならないのに、予防薬は大量に売れるからというソロバン勘定以外になんの理由もない。

私は、新型コロナ騒動 と 地球温暖化 ＝ 二酸化炭素元凶説 は、まったく同じ根から発した双子の恐怖バブルだと思っている。

もう欲で大衆を躍らせることがむずかしくなった世の中で、恐怖によって人々を自分の思いどおりの方向に誘導し、その過程で大戦争も株価大暴落もないので溜まりに溜まっている **過剰資本を整理する作戦** だと考えていたのだ。

『恐怖バブルをあおる世界経済はウソばかり！』（2022.07.01　増田 悦佐）より

過剰資本 と 恐怖バブル（3/4）

とすれば、もちろんコヴィッド -19 は黙示録の四騎士のうちで疾病の騎士となる。そして、地球温暖化は飢饉の騎士だ。

ふつうであれば農作物は不作や凶作ではなく豊作になるはずの穏やかな温暖化がなぜ飢饉を招くのか、じつは地球温暖化危機説を信奉する人たちは論理的に説明できていない。

だが、恐怖バブルをあおるのに論理的整合性は必要ない。 むしろ、いったい何が恐怖の対象なのかがわからないほうが、一層恐怖心は募るものだ。

まず、致死率を見ればあまり高くない感染症を大疫病と宣伝して、「ロックダウンをしろ」とか、あまり効き目のないワクチンを「何度も打て」とかの理不尽な命令を出して、服従訓練をしておく。

そのあとで、「二酸化炭素排出量をゼロにしなければ地球を救うことはできない」という大風呂敷を広げて、化石燃料系で成り立ってきたエネルギー・インフラを一挙に太陽光とか風力とかの **まったく当てにならない** エネルギー・インフラに換えるために天文学的な金額の投資をする。

「やってみたら、結局うまくいきませんでした」ということで、もう一度化石燃料系のインフラに造り直すころには莫大な金額の過剰資本も解消され、大衆もどんなに無理を言われても「はい、はい」とついていく従順な **羊の群れ** になっている、という寸法だ。

『恐怖バブルをあおる世界経済はウソばかり！』（2022.07.01　増田 悦佐）より

過剰資本 と 恐怖バブル（4/4）

とは言うものの、新型コロナウイルスと地球温暖化だけでは人類全体の滅亡につながる大量死の恐怖をあおり立てるには、迫力が足りない。 とくにコヴィッド -19 は、変種や亜種が出てくるたびにもともとあまり高くなかった致死率がさらに低くなって、このままでは地球温暖化に引き継ぐまで恐怖の対象として頑張ってくれそうもない。

そこで登場したのが、「緑灰色の馬にまたがり、行く先々で大量死を撒きちらす」戦争の騎士ということになる。 こちらはまずロシア軍によるウクライナ侵攻だったが、熱核戦争の脅威まで引き連れてやってきたのだから、まさに **頼れる援軍** というわけだ。

しかし、この大事件の影に隠れて本来であれば大々的な責任追及が起きていてもおかしくない新型コロナ騒動の話がどこかに消えてしまった感じで、どうにも吹っ切れない印象が私にはある。

もう少し突っこんで言えば、軍隊をウクライナに差し向けたのはもちろんロシアのプーチン大統領だが、2022 年 2 月末というタイミングはオミクロン株の大感染をきっかけにあちこちからボロが出てきたのを取り繕（つくろ）うのにおあつらえ向きだった。

あるオランダ人の政治風刺漫画家が、こんな一コマ漫画を描いている。 あちこちにスパイク型タンパク質の角をはやした球形のコロナウイルスが、まさに出口から退場しようとするとき、核弾頭を搭載した大陸間弾道弾が、入り口から入ってくる。「これだ！」と膝を打った。

『恐怖バブルをあおる世界経済はウソばかり！』（2022.07.01　増田 悦佐）より

過剰資本 と 医療業界（1/3）

需要を拡大する

「業界」で
「病気」を
拡大する

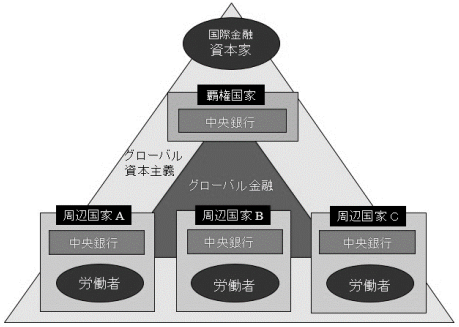
どうやって

「病気」の
「恐怖」を
あおる

欲望 → 恐怖

世界共通の課題

資本制社会の限界



資本主義の先へ

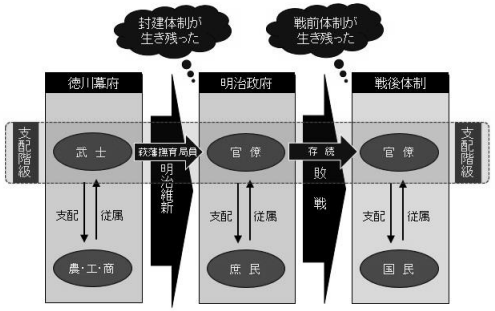
「官僚」が
「法律」で
「国民」を
支配する

どうやって

「データ」を
「国民」から
「疎外」する

日本独特の課題

官僚制社会の拘束



官僚主義の先へ

過剰資本 と 医療業界（2/3）

今の医療業界と福祉業界で、死なせたほうがいい重度の障害者や障害児たちを生き延びさせている。 老人たちをどこまでも生き延びさせている。 本人たちは苦しくて苦しくて「死にたい、もう死にたい」と言っている。 ところが、医療現場が死なせない。

なぜかというと、生産設備（人間処理施設）であるところの検査機や生命維持装置などを、とめどなく発達させた高度医療施設（病院）が山ほどある。 そして、そこで抗生物質をガバガバ投与して死ねなくしている。 医療設備（供給）を回転させるために、死ねなくなった老人たちが、苦しみながら生きている（需要）。

大病院の小児科部長をしている女医が私に言った。「本当は死なせたい。 もうかわいそうで見ていられない」と言った。

私は言った。 重度の病者を死なせてあげたいのに、死なせられないのは、なぜだか分かりますか。

それは、あなたたち医療業界人がそれにしがみついて生活しているからだ。 医療業界が患者、病人を必要としているのだ。 泥棒がいるから警察官が必要なのと一緒だ。

供給という過剰設備（サープラス）があるから、あなたたちという備品（びひん）が必要となり、治すこともできなくなってのたうち回っている病者たちという需要（じゅよう）が無理やり作られているのだ。 今や医者という職業はそこまでみじめな見苦しい職業に転化した。

『「熱狂なき株高」で踊らされる日本』（2015.04.30 副島 隆彦）より

過剰資本 と 医療業界（3/3）

医者だけでなく弁護士も官僚もそうだ。 このろくでもない 3 種類の、「お勉強秀才たち」が目指す職業は本当は穢（きたな）らしい職業のくせにまるで神聖で高級な仕事に祭り上げられている。

私はここまではっきり書く。 今や世界がひっくり返っておかしな構造で動いている。 ねじ曲がっている。 人類が病気状態に入っている。

そこで、死なせたい老人をどうやって死なせるかというと、死ぬほど抗生物質を使う。 それで死なせるしかない。 薬の投与を止めるわけにはいかない。 生命維持装置を外すことはできない。 だからのた打ち回りながら重病者は死んでいく。

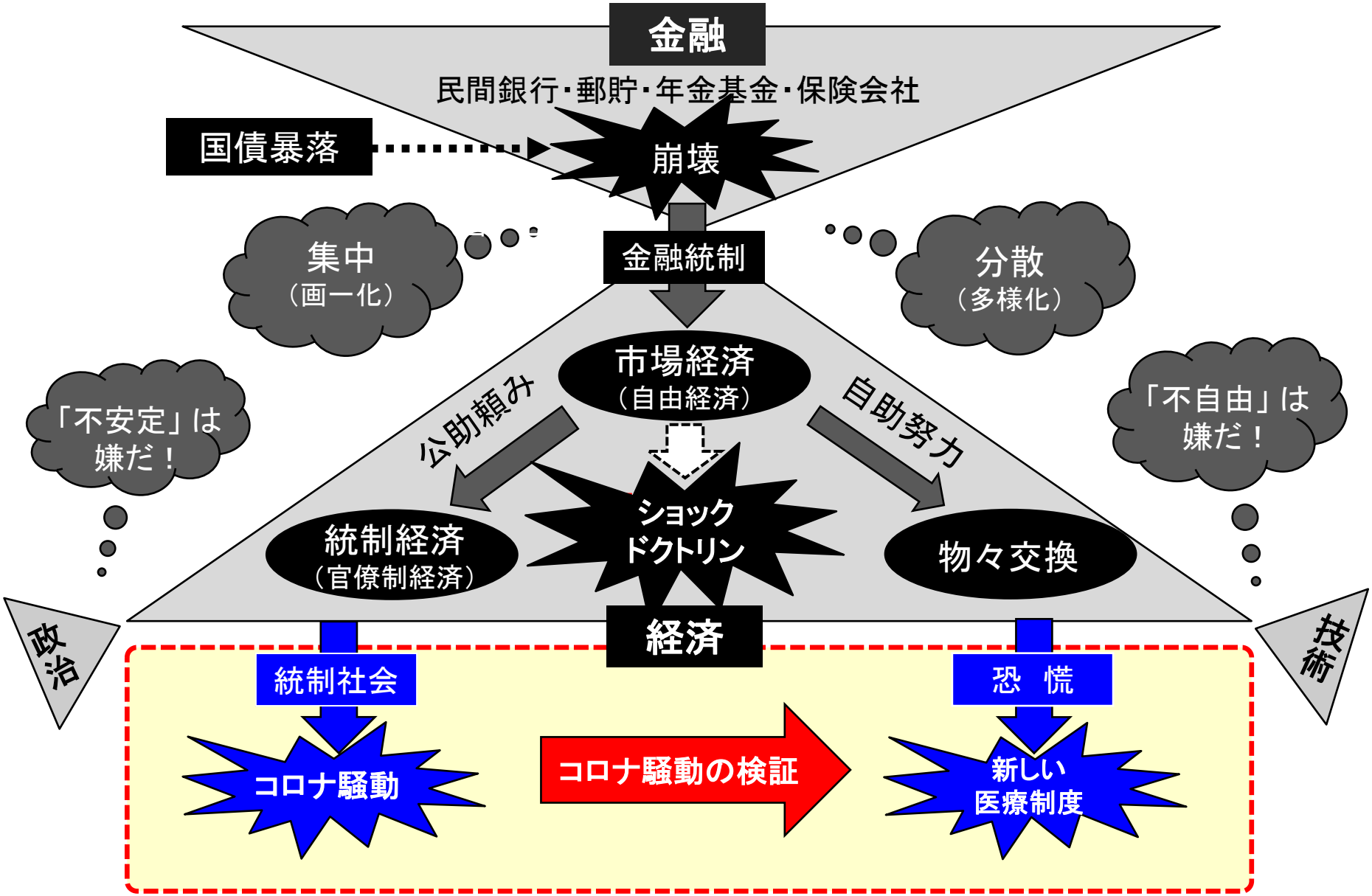
今から 40 年前は、医者は立派な職業だった。 人々に感謝されていた。 あの頃までは、本当に医療は人々の病気を治していた。 治癒して感謝された。 ところが今は治らない病気だらけになった。 そして無用の延命装置ばかりして人間（人類）を苦しめている。

今の世界の、こんな逆立ちした状況を作り出したのは、経済学の場面でいえばまさしく古典派の復活である。

マネタリストのミルトン・フリードマンと完全なる経済人を唱える合理的予測（はできる）派のロバート・ルーカスである。 彼らがどれくらい世界経済をおかしくしているかということである。

『「熱狂なき株高」で踊らされる日本』（2015.04.30 副島 隆彦）より

コロナ騒動 を検証する（1/3）



コロナ騒動 を検証する（2/3）

● **ほころびが出はじめていた新型コロナ大疫病説**

2020 年の夏、カナダ国民の大多数が「自国のコロナ対策はすばらしい」と自画自賛していた。 しかし、もともと無理があった コロナ ＝ 大疫病説 はすんなり地球温暖化危機論への引き継ぎを終える前に、あちこちで馬脚を現しはじめた。

オーストラリア、カナダ、ニュージーランドと、アメリカの偉大さを達成し損ねた旧大英帝国植民地が、まるでこれまでの「おまけ」扱いに反発するように厳格なロックダウンやワクチン接種の強制がおこなわれた。

とくにカナダでは、独立心の旺盛な自営トラック運送業者は自由トラック隊を組織してバンクーバーからトロント、オタワまでハイウェイ封鎖によってワクチン接種義務化への反対運動を盛り上げていった。

そのカナダで、その後調子に乗った政府が言論の自由を奪うばかりか、抗議デモに参加した人たちやその人たちにカンパをした人たちの **銀行口座を凍結** するといった暴挙に出た。

オランダのロッテルダムでは、ワクチン強制接種に反対するデモ隊に、警官隊が実弾を発射し、2 名の犠牲者が出た。

当初、自国のコロナ対策に 80 ～ 90 点台の高評価を与えていたオーストラリア、カナダ、ドイツ、オランダの国民は、今でも自国のコロナ対策はすばらしいと思っているのだろうか？

『恐怖バブルをあおる世界経済はウソばかり！』（2022.07.01　増田 悦佐）より

コロナ騒動 を検証する（3/3）

コヴィッド -19 の犠牲とされてきた人たちの多くは感染していたものの、死亡の主因となったのは他の病気や、ときには事故死でさえあったことが暴露された。

また、ファイザーが開発したワクチンの治験で大量の死亡者が出ていたにもかかわらず、実用化が認められていたことが明らかになった。

アメリカ政府のコロナウイルス対策統括責任者のアンソニー・ファウチ博士は 2022 年 3 月ごろから、「新型コロナは根絶できる病原体ではない。 またワクチンはコロナにかかりにくくしたり、感染しても病状を軽くしたりする程度の効能しかなく、その効能も 4 ～ 5 ヵ月で消えてしまう。 ワクチンを打ちつづけるか、感染して自然免疫をつくるかは各自が自分で判断すべきだ」とこれまでの恐怖宣伝とは打って変わった主張をしはじめた。

比較的おとなしく権威に従うことが多い日本でさえ、勇気ある開業医がワクチン後遺症の深刻さを訴えるビデオクリップを SNS を通じて広く拡散し、大手マスコミでさえ取り上げざるを得なくなっている。

Heavenese というグループが、『浪花節だよ人生は』の替え歌で、『命がけだよお注射は』という痛烈なコロナワクチン批判をユーチューブで配信した。 こちらは速攻で「コミュニティ基準違反」として削除されてしまった。

だが、「言論の自由を守るために買収する」とイーロン・マスクが主張するツイッターへの投稿は削除されていない。 このへんから言論統制に対する反撃が始まっているのかもしれない。

『恐怖バブルをあおる世界経済はウソばかり！』（2022.07.01　増田 悦佐）より

「新しい物語」を語る（1/2）

需要を拡大する

「業界」で
「病気」を
拡大する

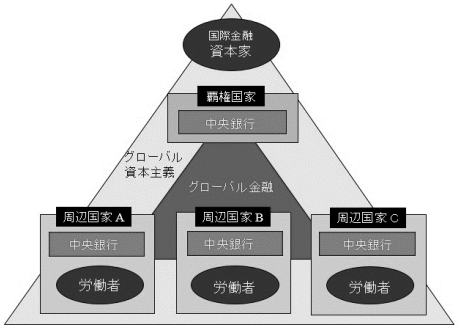
どうやって

「病気」の
「恐怖」を
あおる

欲望 → 恐怖

世界共通の課題

資本制社会の限界



資本主義の先へ

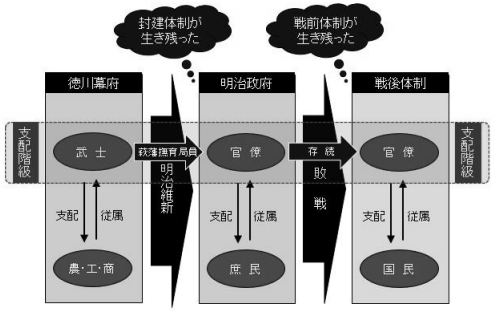
「官僚」が
「法律」で
「国民」を
支配する

どうやって

「データ」を
「国民」から
「疎外」する

日本独特の課題

官僚制社会の拘束



官僚主義の先へ

「新しい物語」を語る（2/2）

● 病気を治さないほうが儲かるというシステム

医療業界の根本的な問題は、病気になる人が多ければ多いほど儲かる仕組みになっていることだ。 この仕組みを根本から変えなければならない。 そうしなければ、悪いことをして儲けようとする連中がこれからもさらに出てくるだろう。

製薬会社が何をやっているかというと、新しい病気をどんどん見つけているのだ。今まで病気とされなかったものを、新しい基準をつくって一生懸命病気の仲間に入れている。 それればかりか、ウイルスを開発して陰で流している。 つまりマッチポンプだ。

この手法は、よくメーカーでやられていることではある。 わたしの知り合いが昔、アメリカの家電メーカーで働いていた。 彼の仕事は、何年かたったら自然に落ちるような冷蔵庫のドアを開発することだった。 そうしないとみんな永遠に冷蔵庫を買い替えないから。 それと同じことを、人の命を預かる医療の世界がやっている。

もちろん、すべての医者がそのように考えているわけではない。 しかし、大手製薬会社や医師会の幹部の一部は、本音で病気が商売と割り切っている。 病人や病気の種類が増えれば増えるほど、儲かる。 そういう構図を資本主義は抱えているのだ。

だから、人が病気になったら損をする仕組みをつくらなければならない。 みんなが元気になればなるほど、医者が儲かる仕組みを。

『闇の支配者に握り潰された世界を救う技術』（2009.04.22　ベンジャミン・フルフォード）より